

# 月次運用実績レポート

## 2015年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>  
株式会社 荘内銀行



# 日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型	5.79%	5.42%	15.32%	20.91%	73.08%	35.52%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	6.22%	6.16%	17.08%	24.06%	86.89%	67.45%
TOPIX	7.69%	8.05%	19.24%	25.77%	82.29%	65.45%

\* 設定日2002年9月30日

### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数86)

銘柄	ウェイト
トヨタ自動車	4.87%
三井住友フィナンシャルグループ	3.94%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.81%
KDDI	3.51%
オリックス	2.66%
ブリヂストン	2.48%
日本たばこ産業	2.41%
アステラス製薬	2.41%
東芝	2.25%
クボタ	2.20%

投信の純資産総額に対する実質比率

### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	13.50%
輸送用機器	11.53%
情報・通信業	10.17%
銀行業	9.29%
医薬品	6.62%
機械	6.53%
卸売業	5.60%
化学	4.15%
保険業	3.45%
小売業	3.43%

投信の純資産総額に対する実質比率

### 対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.17%	6.84%
その他金融業	3.41%	1.26%
ゴム製品	3.00%	0.93%
医薬品	6.62%	4.78%
機械	6.53%	4.99%

投信の純資産総額に対する実質比率

### 対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
陸運業	1.72%	4.28%
不動産業	0.84%	2.96%
化学	4.15%	6.15%
電気・ガス業	0.00%	1.97%
食料品	2.41%	4.07%

投信の純資産総額に対する実質比率

## 〈運用コメント〉

2月はTOPIXで7.7%の上昇となりました。海外情勢の不透明感が後退したことに加えて、国内の景気回復や企業業績の拡大への期待が高まり、国内株式市場は月間を通じて上昇基調が続きました。また、日本企業のコーポレートガバナンス改革や株主還元強化の動きや年金基金の国内株式比率の引き上げによる需給動向への関心も高まり、下旬は外国人投資家が日本株を買い増す動きが強まりました。海外要因では、原油価格の下落一服、ロシア・ウクライナの停戦合意、ギリシャへの金融支援延長決定に至ったことで、株価の重石となっていた市場の懸念は後退しました。世界的な金融緩和の動きや米FRB議長が議会証言で早期利上げには慎重な姿勢を示したことも好感され、米国の株価指数が史上最高値を更新するなど、世界的に株高の展開となりました。

業種別では、値上がり率上位5業種がその他金融業、銀行業、証券、商品先物取引業、鉄鋼、金属製品となりました。長期金利が反転して急上昇したことで、金融関連が大きく上昇しました。下位5業種は空運業、電気・ガス業、ゴム製品、水産・農林業、繊維製品となりました。原油安を受けて買われていた業種が反落しました。ファクターでは、リターン・リバーサル効果が強く見られました。

業績改善ペースと比較して株価上昇のペースがやや早く、株価バリュエーションは若干切り上がっていますが、全体で見ると妥当な水準にあると見ています。短期的には海外情勢の不透明感の再燃や米国の利上げ時期など国内外の金融政策への思惑で相場が上下する可能性はありますが、日本企業の価格競争力向上や構造改革効果の顕在化による持続的な企業業績の改善が日本株の支援材料となると考えます。企業側の資本効率を示す指標への関心が高まっており、中長期的な株価の上昇余地を高める要素として、今後の資本政策の変化が期待でき注目されます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	5.28%	7.80%	15.00%	30.35%	87.65%	63.17%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.5%
投資信託	99.5%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

### 騰落率

(2015年2月27日現在)

### 組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	5.71%	8.66%	16.87%	34.60%	104.94%	102.81%
TOPIX <sup>(※)</sup>	7.69%	8.05%	19.24%	25.77%	82.29%	29.85%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	16.3%	6 その他製品	6.5%
2 機械	14.1%	7 繊維製品	5.5%
3 建設業	10.6%	8 鉄鋼	5.4%
4 化学	7.2%	9 銀行業	5.3%
5 金属製品	6.5%	10 情報・通信業	4.1%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。  
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。  
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

\*設定日は2004年7月2日

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。  
◇業種は、東証33業種分類による。

### 株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:85)

### 市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.9%	蛍光表示管メーカー。2015年2月に100万株(発行済み株式総数の2.25%)の自社株買いを発表。
2	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.5%	婦人アパレル大手。時価総額と同水準の現預金・有価証券を保有。
3	ワコールホールディングス	東証一部	繊維製品	2.5%	婦人下着トップ。構造改革に目処、今後の株主還元の上昇に期待。
4	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.3%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
5	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.3%	電炉大手で丸棒に強い。2015年3月期配当は5円増配の25円計画。
6	天馬	東証一部	化学	2.3%	樹脂成形品大手。2015年2月に20万株(発行済み株式総数の0.8%)の自社株買いを実施。
7	コクヨ	東証一部	その他製品	2.3%	「キャンパスノート」で有名な事務用品大手。業績は堅調で株主還元の上昇に期待。
8	ミヅミ電機	東証一部	電気機器	2.2%	電子部品の中堅、構造改革に目処。業績改善による株主還元の上昇に期待。
9	日立工機	東証一部	機械	2.1%	電動工具大手。17.6%保有する自己株式は消却の可能性ある。
10	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.1%	熱処理・焼入加工の大手。2014年3月期で3期連続の増配。

市場区分	比率
東証一部	88.4%
東証二部	3.0%
JASDAQ	2.8%
その他市場	2.0%
現金・その他	3.8%

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。  
◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。  
◇業種は、東証33業種分類による。

### 運用コメント

当ファンドの2月のパフォーマンスは、+5.71%でした。当月も企業業績の改善やベースアップによる内需拡大期待などで株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額は月末ベースで高値を更新しました。

当月のパフォーマンスに貢献した主な銘柄はTSIホールディングス、コクヨ、天馬です。婦人アパレルのTSIホールディングスは、1月の株価は2015年2月期業績の下方修正で調整しましたが、構造改革は最終段階にあり、今後の利益改善による株主還元の上昇が期待され、当月の株価は14%上昇しました。「Campus」ノートで有名なコクヨは、2014年度に続き2015年度の業績もオフィス家具が牽引し増益見通しであると発表して株価は上昇基調となりました。収納ケースの天馬は、2月18日に20万株(発行済み株式総数の0.8%)の自社株買いを発表すると一段と上昇しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、共英製鋼、ミライト・ホールディングスです。電炉メーカーの共英製鋼は、2015年3月期の経常利益を90億円から125億円に上方修正しましたが、一旦好材料出尽くしで利益確定の売りに押されました。しかし、引き続き業績は拡大傾向にあり、2015年3月期配当を5円増配の25円とするなど、さらなる株主還元の上昇が期待されます。電気通信工事で業界3位のミライト・ホールディングスは、通信投資の端境期による業績懸念で株価は下落しましたが、通信投資の縮小に対応できる経営戦略や2015年3月期配当について前期の20円から30円への増配計画を評価しています。

コーポレートガバナンス・コードの制定を控え、中長期的な企業価値の向上に取り組む企業が現れてきました。当ファンドで保有する半導体商社のリョーサンは、これまで中期経営計画の中で具体的な数値目標や株主還元策などは公表していませんでした。しかし、こうした社会要請に基づき、年間100万株をベースとした自社株買いの継続、配当についても2015年3月期の80円から3年後に100円以上の配当を目指す旨を発表しました。今後、コーポレートガバナンス・コードが施行されれば、さらにこうした動きが各企業に広がると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型	5.18%	1.55%	14.97%	22.13%	94.99%	101.75%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	1.0%
投資信託	99.0%
合計	100.0%

## 【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

#### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	5.60%	2.12%	16.74%	25.48%	110.74%	91.39%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	5.66%	2.44%	17.56%	26.81%	116.56%	114.82%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

\* 設定日2001年3月1日

#### 株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	57.4%
イギリス	8.2%
スイス	4.0%
カナダ	3.9%
フランス	3.7%
ドイツ	3.7%
オーストラリア	3.0%
オランダ	1.4%
スペイン	1.4%
アイルランド	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.8%
銀行	8.9%
エネルギー	7.9%
ソフトウェア・サービス	6.8%
資本財	6.8%
食品・飲料・タバコ	6.0%
素材	5.0%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.6%
保険	4.0%
各種金融	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,293)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.4%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
MICROSOFT CORP	1.1%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
NOVARTIS AG-REG SHS	0.7%
PROCTER & GAMBLE CO	0.7%
JPMORGAN CHASE & CO	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

## 〈運用コメント〉

米国株は、ギリシャに対する国際金融支援の延長や米国の金利早期利上げ懸念後退を受けて上昇しました。米国株式市場は、ギリシャの債務問題に関して楽観的な見方が強まったことなどから上昇して始まりました。しかし、雇用統計発表後、米国の早期利上げに対する警戒感からやや調整しました。その後、ロシアとウクライナの停戦合意やギリシャに対する国際金融支援が当初期限から4か月延長される方向となったこと、イエレン米連邦準備理事会(FRB)議長の議会証言から早期利上げ懸念が後退したなどから再び上昇に転じました。月末にかけても高値水準を維持し、取引を終えました。

欧州株式市場は、ギリシャを巡る様々な報道から、月初は方向感のない展開となりました。その後はギリシャに対する支援延長が好感されたことに加え、欧州中央銀行(ECB)による追加緩和への期待も強く、上昇基調となりました。月末にかけても上昇が続き、ドイツDAX指数は史上最高値を更新しました。

結局、NYダウは18,132.70ドルで終了し、5.64%の上昇、ナスダックは7.08%の上昇、SP500は5.49%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は11,401.66で終了し、6.61%の上昇、フランスCAC指数は4,951.48で終了し、7.54%の上昇、イギリスFT100指数は6,946.66で終了し、2.92%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	0.01%	▲2.18%	8.18%	11.58%	41.80%	33.45%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.0%
投資信託	100.0%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲1.77%	9.59%	14.25%	15.00%	5.24%
ベンチマーク収益率	▲1.74%	10.01%	15.17%	15.87%	6.10%
差異	▲0.02%	▲0.42%	▲0.91%	▲0.87%	▲0.86%

\* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。  
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

### 公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.90%
1~3年	27.48%
3~7年	32.40%
7~10年	10.39%
10年以上	26.73%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数556銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	1.21年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.97年
3	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	6.72年
4	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	3.72年
5	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	0.97年
6	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.97年
7	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	4.72年
8	US TREASURY N/B	2.25%	アメリカドル	1.09年
9	US TREASURY N/B	3.25%	アメリカドル	1.26年
10	US TREASURY N/B	8.125%	アメリカドル	4.47年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### 公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	40.98%
2	アメリカドル	40.76%
3	イギリスポンド	8.31%
4	カナダドル	2.26%
5	オーストラリアドル	1.67%
	その他	4.91%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

## <運用コメント>

### <運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

### <海外債券・為替市況>

2月の米国10年国債利回りは、上昇(債券価格は下落)しました。上旬から中旬にかけては、米国の市場予想を上回る内容の雇用統計の発表や、ギリシャに対する信用懸念の緩和や原油価格の底打ち観測などを受けた投資家による安全資産への逃避需要の後退などから、上昇しました。下旬にかけては、米国連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録や、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長による議会証言などを受けた低金利政策の長期継続観測などから、低下(債券価格は上昇)しました。2月の欧州債券市場では、英国の10年国債利回りは、米国の長期金利の上昇や、イングランド銀行(BOE)による利上げ観測などから上昇(債券価格は下落)しました。ドイツの10年国債利回りは、欧州中央銀行(ECB)による国債購入開始を控え、ユーロ圏の国債の需給改善観測が強まったことなどから低下(債券価格は上昇)しました。イタリアおよびスペインの10年国債利回りは、ギリシャ金融支援の先行き不透明感が高まったことなどから上昇する局面があったものの、下旬にかけて、ギリシャ金融支援策の延長が条件付きながらも合意されたことなどから低下しました。

2月の円/アメリカドル相場は、ギリシャに対する信用懸念の緩和や原油価格の底打ち観測などを背景にリスク回避の円買い需要が後退したことや、米国の市場予想を上回る内容の雇用統計の発表などを受けた米国の長期金利の上昇などから、円安/アメリカドル高となりました。2月の円/ユーロ相場は、前月末と比べてほぼ同水準で月末を迎えました。上旬から中旬にかけては、ギリシャに対する信用懸念の緩和などを背景としたリスク回避の円買い需要の後退などから、円安/ユーロ高となりました。下旬にかけては、ユーロ圏の長期金利の低下などを背景に、円高/ユーロ安となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲0.28%	0.19%	2.35%	▲5.08%	▲14.74%	▲42.27%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

## 【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

## ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.10%	0.72%	3.49%	▲3.36%	▲10.17%	▲20.89%

\*設定日2001年3月12日

## ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	43.7%
ベータ戦略	51.2%
キャッシュ代替	2.8%
現金等	2.3%
合計	100.0%

## 〈運用コメント〉

当ファンドの2月の騰落率は▲0.10%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲56.6円、ベータ戦略が+60.8円となりました。当月は、原油価格の推移、ギリシャ問題等がグローバル資産市場に影響しました。原油価格に底打ち感が見え始めたことやギリシャ債務問題、ロシア・ウクライナの問題解決に進展が見られ地政学的リスクがひとまず後退したことにより投資家のリスク回避姿勢が薄れ、グローバル株式市場は上昇しました。米国株式市場は、地政学リスクの後退やFRB(米連邦準備制度理事会)イエレン議長の議会証言により早期利上げ観測が後退したこと等を背景にほぼ一本調子で上昇しました。また、ECB(欧州中央銀行)による国債購入を含む量的緩和策への期待感やギリシャ金融支援の延長が合意されたこと等から欧州株式市場も上昇しました。日本株式市場は、原油価格の落ち着きに加え、米雇用統計の良好な結果を受けて円安傾向となると、企業収益の改善期待や国内景気の底入れ感が台頭し月を通してほぼ一貫して上昇しました。外国為替市場では、米長期金利の上昇やギリシャ債務問題に進展が見られたことを受けドル買い・円売りの展開となりました。また欧州においては、独製造業受注が伸びたことやギリシャ債務問題が進展するとの期待感から当月前半はユーロが対円で上昇しましたが、後半はECBによる量的金融緩和の開始を意識したユーロ売り圧力が強まり、月を通してみるとユーロは対円で若干の上昇となりました。

## ●アルファ戦略

当月は、「アカディアン日本株式シングルアルファ」、「スーパーサイクル・シングルアルファ」がともにマイナス寄与となったことから、アルファ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

## ●ベータ戦略

「POPTレンド・ファンド」、「ETFグローバル・バランス」がともにプラス寄与となったことから、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

引き続き組入れファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 世界分散型

世界の株式、公社債および日本を除く世界の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、状況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	2.81%	1.63%	13.05%	18.64%	68.23%	29.63%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

## 【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### 大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託投資顧問株式会社)

#### ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	3.09%	2.23%	14.60%	21.64%	80.05%
参考指数	2.95%	2.53%	14.98%	22.66%	82.07%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

#### 年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.53%	5.50%	17.29%	26.04%	92.67%
ベンチマーク収益率	7.71%	8.22%	20.28%	28.31%	94.15%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

#### 年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.52%	0.79%	1.96%	3.32%	8.93%
ベンチマーク収益率	▲0.56%	0.51%	1.65%	2.67%	7.41%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

#### 海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲3.08%	5.58%	23.49%	40.22%	118.75%
ベンチマーク収益率	▲3.19%	5.39%	23.62%	40.49%	123.77%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

#### 株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	12.61%	トヨタ自動車	6.95%
銀行業	10.85%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.27%
輸送用機器	10.70%	三菱住友ホールディングス	3.40%
情報・通信業	9.08%	日本電信電話	2.92%
化学	6.64%	東日本旅客鉄道	2.53%
小売業	5.82%	ジェイエフイーホールディングス	2.45%
機械	4.72%	東海旅客鉄道	2.18%
陸運業	4.71%	ブリヂストン	2.11%
不動産業	2.95%	第一生命保険	2.06%
鉄鋼	2.90%	セイコーエプソン	1.91%

※業種分類は東証33業種分類による

#### 公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	59.65%	122 5年国債	9.10%
地方債	0.00%	129 20年国債	5.56%
政保債	0.00%	327 10年国債	5.10%
金融債	0.00%	325 10年国債	4.69%
事業債	34.02%	44 30年国債	4.15%
円建外債	0.00%	93 20年国債	3.81%
MBS	1.93%	22 30年国債	3.61%
ABS	3.33%	321 10年国債	3.45%
		20 30年国債	3.21%
		115 20年国債	2.74%

#### 国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率	業種	ファンドの組入比率
アメリカ	70.71%	店舗用不動産投資信託	28.50%
オーストラリア	9.59%	オフィス不動産投資信託	19.02%
イギリス	7.57%	各種不動産投資信託	15.45%
フランス	5.57%	住宅用不動産投資信託	14.13%
シンガポール	2.88%	ホテル・リゾート不動産投資信託	6.20%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

#### インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	7.85%	4.51%	20.05%	28.35%	125.36%
ベンチマーク収益率	5.72%	2.56%	17.84%	27.52%	120.45%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

#### 株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
アメリカ	58.62%	JPMORGAN CHASE & CO	3.34%
ケイマン諸島	5.29%	GOOGLE INC-CL C	3.17%
イギリス	5.06%	ACTAVIS PLC	3.13%
香港	3.85%	AMAZON.COM INC	2.86%
フランス	3.52%	AIA GROUP LTD	2.51%
スペイン	3.37%	APPLE INC	2.41%
アイルランド	3.30%	MORGAN STANLEY	2.35%
カナダ	2.22%	BANCO BILBAO VIZCAYA SA	2.21%
デンマーク	1.83%	AMERICAN AIRLINES GROUP INC	2.09%
インド	1.78%	DANAHER CORP	2.08%

#### インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.53%	▲1.61%	9.66%	15.50%	58.94%
ベンチマーク収益率	0.23%	▲1.74%	10.01%	15.17%	55.58%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

#### 公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	41.48%
米ドル	35.26%
英ポンド	7.29%
メキシコペソ	3.07%
オーストラリアドル	1.77%

#### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 184)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 2.5 03/31/15	3.79%
US TREASURY N/B 1 03/31/17	3.72%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.64%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	3.29%
TREASURY BILL 0 03/19/15	3.28%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.48%
US TREASURY N/B 3.75 05/15/44	2.22%
FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	2.07%
US TREASURY N/B 1 09/15/17	1.88%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3 07/04/20	1.83%

## <運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比+7.71%となりました。月初は長期金利の上昇や円のじり高を受けてやや軟調に推移しましたが、その後は世界的に株式市場の上昇基調が続く中、日本株は欧米市場対比での割安感や日本経済および企業業績への先行き期待感、共済年金の資産構成見直しへの期待などを背景に、出遅れていた金融関連銘柄を中心に上昇し、TOPIXは2007年の水準まで回復しました。

ファンドの運用実績は、前月末比+6.53%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲1.19%アンダーパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業や銀行業などをオーバーウェイトし、サービス業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだった東京海上ホールディングスや富士工業などを売却しました。一方、構造改革により業績改善の兆しが見えるユニバーサル・ヘルスケア・プロダクツの買付も期待できる第一生命保険などを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復方向にあります。また、FRB(米連邦準備制度理事会)の量的緩和が終了し、中長期的に円安方向にあると判断しています。こうした環境下、内需回復に加え、円安による国内産業活性化や国際競争力の強化などが期待できる銘柄に注目しています。リスク要因としては、中国や資源国を中心とする新興国や欧州の不安定が挙げられます。また、大規模な原油安は、中長期的には日本経済にプラスとなるものの、短期的には資源国に混乱を招くリスクがあります。

【年金日本債券マザーファンド】月初に実施された10年国債入札が低調だったことを受け、国内債券市場は大きく下落して始り市場のボラティリティの高止まりが続く中、月半ばにかけて超長期債主導で一段の展開となりました。しかし、その後は20年国債の入札が良好な結果だったため超長期ゾーンを中心に買入の動きが強まりました。月末にかけて、ボラティリティの低下や米国での早期利上げ観測の後退と米国金利の低下などを背景に相場は下げ幅を縮小する展開となりました。10年国債利回りは、2014年11月以来となる0.45%を超えて上昇した後、月末には0.33%まで低下しました。ファンドの運用実績は、前月末比▲0.52%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.04%アウトパフォーマンスしました。国内事業債市場は、スプレッドが概ね横ばいで推移しました。

当ファンドでは、月前半には組入債券のデュレーションをベンチマーク対比短めとしましたが、下旬にはやや長めとしました。残存年別構成は、長期債をオーバーウェイトとしました。種別構成は事業債の比率をベンチマーク対比で高めに維持しました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+7.85%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+2.13%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果と業種配分効果がプラスに寄与した一方、個別配分効果と通貨配分効果がマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+0.53%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.30%アウトパフォーマンスしました。

### <債券>

2月は投資国やデュレーションを変更しませんでした。

### <通貨>

ユーロのアンダーウェイト幅と米ドルおよびポランドズロチのオーバーウェイト幅を減らしました。

【海外REITマザーファンド】2月のグローバル・リート市場は下落しました。長期金利の上昇が目立った米国は軟調に推移し、量的緩和策の実施に期待が高まった欧州の上昇が目立ちました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.14%	0.52%	0.06%	▲2.67%	▲14.64%	▲37.94%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.0%
投資信託	92.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

## 【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

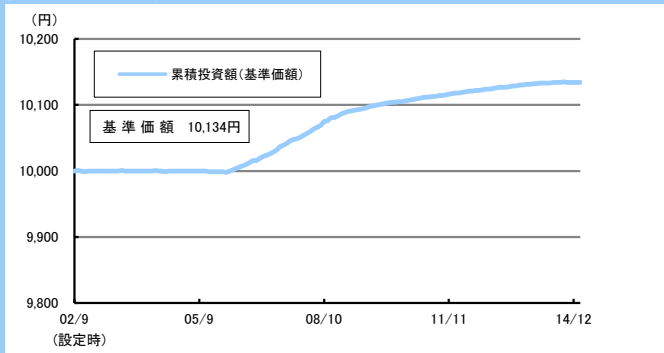
### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績

(2015年2月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 116.0 億円 (2015年2月27日現在)

#### 商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン

(2015年2月27日現在)

ファンド	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.16%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年1月30日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	50.4%
CP	-
CD	-
現金・その他	49.6%

##### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	50.4%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		49.6%

平均残存日数	43.97日
平均残存年数	0.12年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2015年1月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第492回 国庫短期証券 2015/02/16	債券	AA/Aa	18.5%
2	第500回 国庫短期証券 2015/03/23	債券	AA/Aa	13.3%
3	第504回 国庫短期証券 2015/04/13	債券	AA/Aa	12.6%
4	第502回 国庫短期証券 2015/03/30	債券	AA/Aa	3.7%
5	第493回 国庫短期証券 2015/02/23	債券	AA/Aa	1.5%
6	第497回 国庫短期証券 2015/03/16	債券	AA/Aa	0.7%
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 6)

上位10銘柄合計 50.4%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。



## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 <b>1.81%</b> /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して <b>7%~1%</b> を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	<b>7%</b>	<b>6%</b>	<b>5%</b>	<b>4%</b>	<b>3%</b>	<b>2%</b>	<b>1%</b>	<b>0%</b>
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	<b>年率1.1124%程度</b>							
	日本中小型株式型	<b>年率1.242%程度</b>							
	海外株式型	<b>年率0.864%程度</b>							
	海外債券型	<b>年率0.7236%程度</b>							
	ハイブリッド・バランス型	<b>年率1.296%程度</b> <b>実質年率1.836%±0.2%程度</b>							
	世界分散型	<b>年率1.026%程度</b>							
	マネープール型	<b>年率0.00918%~0.54%程度</b>							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

**変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。**